

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,646,923	21,561,658	20,153,592	21,148,602	21,718,926
経常利益 (千円)	2,601,675	4,157,664	3,773,099	2,938,562	3,412,183
当期純利益 (千円)	1,553,312	2,428,187	3,672,088	1,685,633	492,846
純資産額 (千円)	22,927,622	26,018,952	28,289,960	27,231,583	27,281,579
総資産額 (千円)	28,306,991	33,552,780	33,835,785	32,758,248	32,059,851
1株当たり純資産額 (円)	3,289.03	3,733.38	2,009.02	1,927.37	1,960.97
1株当たり当期純利益 (円)	216.33	342.05	263.94	121.16	35.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	82.6	81.8	85.1
自己資本利益率 (%)	7.1	9.9	13.6	6.2	1.8
株価収益率 (倍)	19.14	22.19	12.50	17.17	40.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,287	3,600,309	1,175,660	2,497,208	2,651,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,956	3,720,462	4,669,666	1,670,145	1,266,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,746	209,611	566,747	498,133	362,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,461,934	12,266,117	8,232,857	8,528,905	9,237,488
従業員数 (名)	446	462	505	538	541

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	16,010,595	20,487,584	19,417,110	20,247,478	20,943,309
経常利益 (千円)	2,105,648	3,542,699	3,180,167	2,356,499	2,784,067
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,213,458	2,031,826	3,213,025	1,321,793	124,443
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	20,717,567	23,242,671	24,827,372	23,373,573	23,588,458
総資産額 (千円)	25,484,334	29,786,745	29,682,528	28,584,304	28,066,650
1株当たり純資産額 (円)	2,953.96	3,314.69	1,773.39	1,669.55	1,684.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	80.00 ()	35.00 ()	25.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	167.63	284.54	229.50	94.41	8.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.3	78.0	83.6	81.8	84.0
自己資本利益率 (%)	6.1	9.2	13.4	5.5	0.5
株価収益率 (倍)	24.70	26.67	14.38	22.03	
配当性向 (%)	17.9	28.1	15.3	26.5	
従業員数 (名)	256	271	290	304	316

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第68期の1株当たり配当額には、平成18年7月31日に創立50周年を迎えたこと、過去最高の売上高200億円を突破したことによる記念配当及び特別配当50円を含んでおります。また、第69期の1株当たり配当額には、多額の株式売却益により過去最高の当期純利益を記録したことによる特別配当15円を、第70期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第71期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。

6 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年1月 日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
- 昭和27年8月 日動映画株式会社へ商号変更。
- 昭和31年7月 東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。
本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
- 昭和32年1月 製作所を東京都練馬区東大泉へ移転。
- 昭和32年5月 当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
- 昭和33年10月 当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
- 昭和35年9月 本社を東京都中央区西銀座(現・東京都中央区銀座)へ移転。
- 昭和38年11月 当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
- 昭和41年11月 劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
- 昭和42年4月 「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
- 昭和48年2月 子会社として株式会社タバック(現連結子会社)設立、録音・編集部門の一部を分離。
- 昭和48年3月 東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
- 昭和48年6月 海外での製作外注を開始。
- 昭和50年2月 「魔法使いサリー」「マジンガーZ」等のテレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
- 昭和54年8月 当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」がヒット。
- 昭和55年3月 コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
- 昭和56年4月 テレビシリーズアニメ作品「Dr.スランプ・アラレちゃん」放映開始、以後5年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
- 昭和60年10月 映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
- 昭和61年2月 テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始、以後10年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
- 昭和61年3月 当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。
自主制作ゲームソフトの販売開始、8月販売の「北斗の拳」は45万本売上のヒット。
- 昭和61年3月 「ドラゴンボール」がフランス・コミック誌PIFのアニメグランプリで金賞受賞。
- 平成3年12月 コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
- 平成4年3月 テレビシリーズアニメ作品「セーラームーン」放映開始、以後5年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
- 平成4年11月 フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現連結子会社)を設立。
- 平成6年3月 新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
- 平成7年4月 東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
- 平成8年3月 本社を東京都新宿区横寺町とする。

平成9年2月	CG映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成9年3月	放映権・商品化権の在香港販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現連結子会社)に出資。
平成10年1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現連結子会社)とする。
平成10年7月	東映グループ各社の出資による東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びにソニー株式会社が中核となり設立された株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。両社が放映する「東映チャンネル」「アニマックス」にアニメ作品の供給開始。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成12年4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更。
平成12年5月	東日本電信電話株式会社の広域LAN(構内情報通信網)を活用して、製作プロダクション10社との間でアニメ製作素材受注に関するネットワークシステムを構築。
平成12年10月	製作プロダクションとのネットワークシステムを21社に拡大。 株式会社セルシスの開発による液晶画面付タブレットを活用した原画・動画の作画工程のデジタル化システムを構築。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)へ出資。
平成14年7月	子会社として株式会社LATERNA(現持分法適用関連会社)を設立。
平成16年3月	米国においてアニメーション及びキャラクターの企画・製作・販売を行う子会社としてTOEI ANIMATION INCORPORATED(現連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 欧州においてアニメーション及びキャラクターの企画・製作・販売を行う子会社としてTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現連結子会社)を設立。
平成18年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。 MIPTV(カンヌ国際映画テレビ番組見本市)にて特別功労賞を受賞。
平成18年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年5月	株式会社テレビ朝日が当社株式の追加取得により、持株比率が15.07%になったことにより、同社がその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNAの株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベントといった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当社は、平成21年3月31日現在でテレビアニメ作品185タイトル、劇場アニメ作品196タイトル、総コンテンツ数にして約10,100本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「パピル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ・キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr.スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビート」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」

当社の各部門における事業内容及び関係会社(親会社、子会社6社、関連会社3社、その他の関係会社1社：平成21年3月31日現在)の位置付け等は次の通りであります。

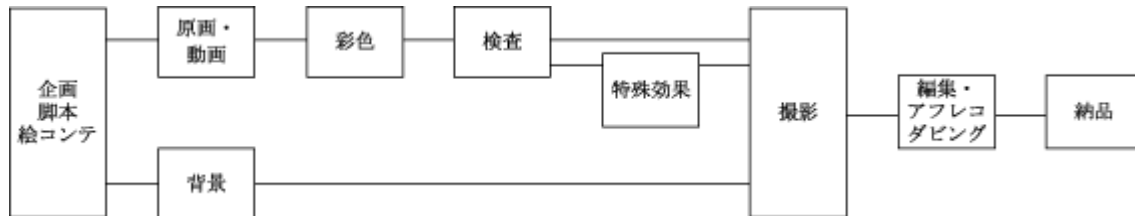
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(映像製作・販売事業)

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信等の展開を行っております。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリアアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。
- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ（デジタルベータカム）に出力・収録します。

- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合せてダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分 completes します。

販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週5～7本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成21年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「ねぎぼうずのあさたろう」、「フレッシュプリキュア!」、「うちの3姉妹」、「マリー&ガリー」であり、加えて4月から「ドラゴンボール改」の放映を開始しております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社LATERNA 映像作品の企画を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

パッケージソフト収入等

DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信事業等を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフト化権の販売を行っております。
東映ビデオ株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(版權事業)

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより版權収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の版權を販売しております。

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外版權販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外版權販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	当社作品の海外版權販売を行っております。

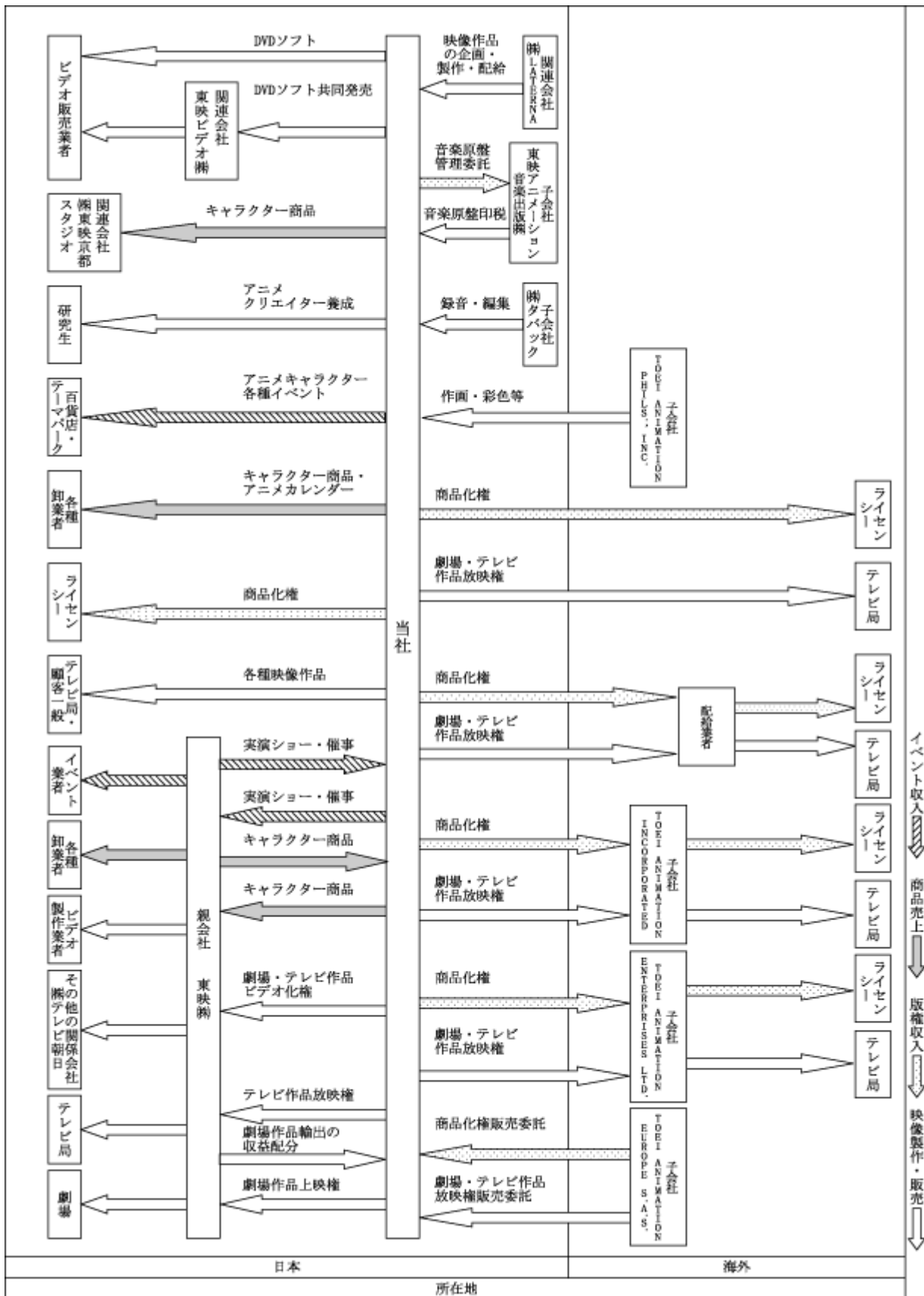
(関連事業)

当社は、キャラクター商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映(株) 1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 関連	(被所有) 37.2 (3.4) [15.5]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務... 3名 当社への出向... 3名
(連結子会社) (株)タバック	東京都新宿区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 4名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 当社より資金の貸付を受け ている 役員の兼務... 1名 当社からの出向... 無
東映アニメーション音楽出版(株)	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務... 3名 当社からの出向... 1名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版權	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 3名 当社からの出向... 2名
TOEI ANIMATION INCORPORATED 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア	63,498	映像製作・販売 版權	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務... 2名 当社からの出向... 無
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版權	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 1名 当社からの出向... 1名
(持分法適用関連会社) (株)LATERNA	東京都中央区	225,000	映像製作・販売	33.8 (3.8)	映像作品の企画 役員の兼務... 2名 当社からの出向... 無
東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	25.0	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務... 2名 当社からの出向... 無
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	関連	21.3 (1.3)	役員の兼務... 3名 当社からの出向... 無
(その他の関係会社) (株)テレビ朝日 7	東京都港区	36,642,800	映像製作・販売	(被所有) 15.5 (所有) 1.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務... 2名 当社からの出向... 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1・7 有価証券報告書を提出しております。

3 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5 4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6 5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7 6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	494
著作権事業	33
関連事業	14
合計	541

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316	39.0	10.8	6,517,165

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数は62名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連(「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や急激な円高等の影響に加え、企業収益の大幅な減少に伴う雇用情勢の悪化等から個人消費が減少し、景気後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、依然として少子化やテレビの視聴率低下・広告収入の急減、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD（ビデオ・オン・デマンド）配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、「JAPAN国際コンテンツフェスティバル」や「東京国際アニメフェア」といった国際的な見本市が開催される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「Yes！プリキュア5GoGo!」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモンセイバーズ」を主とした、テレビ・映画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は217億18百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は31億23百万円（同14.6%増）、経常利益は34億12百万円（同16.1%増）となりました。

また、投資有価証券のうち、時価が著しく下落したものについて、当連結会計年度末において減損処理による投資有価証券評価損27億40百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は4億92百万円（同70.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、「ワンピース エピソード オブ チョッパー + 冬に咲く、奇跡の桜」、「映画 Yes！プリキュア5GoGo! お菓子の国のハッピーバースディ」、「劇場版 ゲゲゲの鬼太郎 日本爆裂!!」を劇場公開し、「Yes！プリキュア5GoGo!」の興行成績が好調に推移したものの、全体としては前連結会計年度と比較して減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ゲゲゲの鬼太郎」、「Yes！プリキュア5GoGo!」、「ロボディーズ風雲篇」、「ねぎぼうずのあさたろう」等を放映いたしましたが、「ロボディーズ」が2分半の短編であったことに加え、前連結会計年度に放映された「墓場鬼太郎」に相当する作品がなかったこと等から、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ワンピース」や「Yes！プリキュア5GoGo!」、「ゲゲゲの鬼太郎」、ライブラリー作品では「ドラゴンボール」シリーズの単巻DVDや「キン肉マン」、「スラムダンク」のDVD-BOXの販売が好調に推移し、増収となりました。

海外部門では、北米・欧州・アジアを中心に「ドラゴンボール」シリーズ、また「ワンピース」が欧州・アジアで、「デジモンセイバーズ」が北米・アジア・欧州で好調に稼働しましたが、為替の影響により全体としては減収となりました。

以上により、当事業の売上高は108億10百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は12億14百万円（同53.7%増）となりました。

[版権事業]

国内部門では、「Yes!プリキュア5GoGo!」や「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」が引き続き好調に推移したに加え、遊技機に関する売上が大きかったことにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズが欧州でゲームと関連商品、北米でゲームが引き続き好調に推移しましたが、為替の影響により減収となりました。

以上により、当事業の売上高は71億54百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は28億80百万円（同2.3%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「Yes!プリキュア5GoGo!」の劇場公開に伴うタイアップ商品や、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」等が好調に推移したことにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

イベント部門では、「Yes!プリキュア5GoGo!」の催事やショーは好調に稼動したものの、全体としては減収となりました。

以上により、当事業の売上高は、37億71百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は2億33百万円（同43.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[日本]

日本においては、当社がアニメーションを製作し、国内外でその映像を各種メディアに販売、また同時にその著作権をもとに、版権事業、関連事業を営んでおります。また連結子会社である(株)タバックは当社作品の録音、編集等の作業を行い、東映アニメーション音楽出版(株)が音楽ビジネスを展開しております。

当連結会計年度は、国内で「Yes!プリキュア5GoGo!」等のキャラクター商品、「キン肉マン」のDVD-BOX等の販売や、遊技機に関する売上が好調に推移し、また、海外で「ドラゴンボール」シリーズのゲームやキャラクター商品が好調に推移したこと等により、売上高は214億24百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は40億13百万円（同13.4%増）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. が同地域における当社作品の放映権、商品化権等の販売を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC. が当社作品の動画、彩色等の作業を行っております。当連結会計年度は、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等のテレビ放映権の販売や商品化が堅調に推移いたしましたが、為替の影響により減収となり、売上高は9億4百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は1億38百万円（同40.4%減）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品の放映権、商品化権等の許諾を行っております。当連結会計年度は、展開作品数の減少等により、売上高は4億18百万円（前連結会計年度比27.8%減）、営業利益は32百万円（前連結会計年度は40百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.に当社作品の放映権、商品化権等の販売業務を委託しております。当連結会計年度は、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」等のテレビ放映権の販売や商品化が好調に稼動したため、売上高は2億86百万円（前連結会計年度14.7%増）、営業利益は1億19百万円（同25.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、当連結会計年度末には92億37百万円となりました。

その要因は次の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定102億37百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金10億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、26億51百万円（前連結会計年度は24億97百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億72百万円、売上債権の減少5億50百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加2億72百万円、仕入債務の減少4億21百万円であります。なお、減価償却費3億13百万円、特別損失として計上いたしました投資有価証券評価損27億40百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円（前連結会計年度は16億70百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10億円、貸付金の回収による収入3億14百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出10億円、貸付による支出8億40百万円、香港の連結子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得したことによる支出4億38百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、3億62百万円（前連結会計年度末は4億98百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次の通りであります。

製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	936,213	106.9
テレビアニメ作品	3,035,839	78.3
合計	3,972,053	83.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(株)青二プロダクション、Studio ANIMAL CO.,LTD.、(有)かぐら)
 なお、当連結会計年度における外注費は2,102,637千円であります。

受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	4	520,000	80.3	407,500	156.7
テレビアニメ作品	304	1,817,028	86.1	1,235,670	96.7
合計	308	2,337,028	84.7	1,643,170	106.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	10,807,853	95.7
著作権事業	7,142,693	110.1
関連事業	3,768,379	112.0
合計	21,718,926	102.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	4,613,825	21.8	4,298,306	19.8
東映ビデオ(株)			2,161,221	10.0
(株)バンダイ	1,818,650	8.6	1,559,088	7.2

(注) 前連結会計年度において東映グループに対する販売実績に含めておりました東映ビデオ(株)は、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において東映グループに対する販売実績に含めておりました東映ビデオ(株)の販売実績は、381,215千円であります。

3 東映グループ(除く東映(株)及び東映ビデオ(株)、当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	392,095	1.9	32,253	0.1

(注) 前連結会計年度において東映グループに対する販売実績に含めておりました東映ビデオ(株)は、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において東映グループに対する販売実績に含めておりました東映ビデオ(株)の販売実績は、381,215千円であります。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」等といった継続的な課題に加え、テレビ放送における広告収入の急減や個人消費の減少など、深刻な経済不況によるさまざまな影響が懸念されます。当社グループはこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「企画・営業体制の整備」

市場環境の変化に柔軟に対応するには、さまざまなターゲットやメディアに向けて最適かつ優れた作品を展開できる力強い体制構築が必要です。既に製作部門には本部制を導入しておりましたが、平成20年7月には企画・営業部門にも本部制を導入いたしました。「企画営業本部」は「企画部」、「コンテンツ事業部」、「版權事業部」、「国際部」で構成されており、今まで以上に連携を密にして、作品の人気及び収益の最大化に努めてまいります。

・「海外拠点の整備」

世界同時不況といわれる環境の変化に対しては、局地的な戦略ではなく、より全世界的な戦略遂行が必要になります。当社グループは香港、アメリカ、フランスに営業拠点として現地法人を、また中国に情報収集拠点として駐在員事務所を構え、海外事業を推進しておりますが、平成20年12月には60%出資だった香港の現地法人を100%子会社化することで、全営業拠点が100%子会社となり、世界同時に起こる変化に迅速かつ柔軟に対応するための組織の構築を進めてまいります。

・「作品の多様化」

市場の変化はアニメーション作品そのものにも影響を及ぼし、より柔軟かつ多彩な作品開発力が必要になります。当社グループは、2Dによるテレビアニメーションを得意としておりますが、作品開発力の強化を図るべく、劇場用長編アニメーションや短編アニメーション、CGやFlashそして3D（立体）映像作品にも取り組んでおり、これらの分野においても当社グループの確固たるブランドを築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企業間競争について

アニメーション業界においてはメディアの多様化やターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、為替予約などリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし（注）

（注）当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付引当金の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、217億18百万円（前連結会計年度比5億70百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、映像製作・販売事業が4億91百万円の減収となりましたが、版權事業が6億57百万円、関連事業が4億4百万円、それぞれ増収となったことによるものであります（セグメント間取引金額を含む増減額）。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、147億8百万円（前連結会計年度比1億58百万円増）となりました。これは、増収に伴う増加であります。また、販売費及び一般管理費は、38億87百万円（同14百万円増）となりました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は、31億23百万円（同3億97百万円増）となりました。

また、売上高営業利益率は、12.9%から14.4%と1.5%上昇いたしました。

経常利益

営業外収益は、3億38百万円（前連結会計年度比11百万円減）となりました。また、営業外費用は、49百万円（同88百万円減）となりました。これは、為替差損が前連結会計年度に比べ、84百万円減少したことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、34億12百万円（同4億73百万円増）となりました。

また、売上高経常利益率は、13.9%から15.7%と1.8%上昇致いたしました。

特別損失及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度末において時価が著しく下落した投資有価証券につき、投資有価証券評価損27億40百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、6億72百万円（前連結会計年度比22億27百万円減）となりました。

当期純利益

法人税等は、1億36百万円（前連結会計年度比9億76百万円減）となりました。また、税効果会計適用後の法人税の負担率は、20.26%となりました。これは在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債を取り崩したことなどによるものであります。

少数株主利益は、43百万円（同58百万円減）となりました。これは、平成20年12月に香港の連結子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. の株式を追加取得し100%子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）において、少数株主利益の計上がなかったことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は、4億92百万円（同11億92百万円減）となりました。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度における総資産は、320億59百万円（前連結会計年度末比6億98百万円減）となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の回収等により、現金及び預金が前期末に比べ7億8百万円増加いたしました。また、仕掛品（前連結会計年度において、たな卸資産に4億16百万円が含まれております）が2億95百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億52百万円減少いたしました。その結果、流動資産合計は、151億67百万円（同4億90百万円増）となりました。

固定資産については、投資有価証券が時価の下落などにより16億32百万円減少いたしました。また、長期貸付金が6億78百万円増加し、繰延税金資産は、投資有価証券の減損処理などにより2億65百万円減少いたしました。その結果、固定資産合計は168億92百万円（同11億89百万円減）となりました。

負債

当連結会計年度における負債合計は、47億78百万円（前連結会計年度末比7億48百万円減）となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が5億5百万円、未払法人税等が3億53百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動負債合計は39億35百万円（同8億26百万円減）となりました。

固定負債については、退職給付引当金が45百万円、固定負債のその他が37百万円それぞれ増加いたしました。その結果、固定負債は8億42百万円（同77百万円増）となりました。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、272億81百万円（前連結会計年度末比49百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により3億47百万円減少し、当期純利益により4億92百万円増加いたしました。その結果、株主資本は282億49百万円（同1億44百万円増）となりました。

評価・換算差額等については、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことで、含み損が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が、6億47百万円増加いたしました。円高の影響により、為替換算調整勘定が、3億34百万円減少いたしました。その結果、評価・換算差額等はマイナス9億68百万円（同3億22百万円増）となりました。

また、平成20年12月において、香港の連結子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.を100%子会社化したことに伴い、少数株主持分はゼロとなりました（同4億17百万円減）。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、205百万円（内、リース資産86百万円）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 映像製作・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スタジオ改修、映像製作用ワークステーション、Webシステム構築費用等を中心とした総額108百万円（内、リース資産23百万円）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 版權事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新宿オフィスの改修工事を中心とした総額28百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 関連事業

当連結会計年度は、設備投資を実施しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、SAP用サーバー機及び関連機器を中心とした総額68百万円（内、リース資産63百万円）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・スタジオ (東京都練馬区)	映像製作・ 販売 全社	アニメ製作 一般管理	696,127	1,512	1,154,779 (4.7)	78,274	106,071	2,036,765	208
新宿オフィス (東京都新宿区)	映像製作・ 販売 著作権 関連 全社	営業 一般管理	195,673		910,000 (0.4)		40,323	1,145,996	108
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	81,754		245,335 (0.5)			327,089	

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 新宿区)	映像製作 ・販売	録音・ 編集	6,329	33,463	()			39,793	23
東映アニメーション音楽出版(株)	本社 (東京都 練馬区)	映像製作 ・販売 著作権	営業	143		()		535	678	4

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリ ピン)	映像製作 ・販売	アニメ 加工	150,669	4,044	()		4,103	158,817	173
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (香港)	映像製作 ・販売 著作権	営業			()		6,935	6,935	8
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリ カ)	映像製作 ・販売 著作権	営業			()		3,669	3,669	5
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フラン ス)	映像製作 ・販売 著作権	営業			()		5,077	5,077	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 新宿オフィスの一部、(株)タバック、東映アニメーション音楽出版(株)、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ29,331千円、35,572千円、3,710千円、3,565千円、9,476千円、12,204千円であります。

3 TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分6,305千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	14,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	29	36		3,269	3,353	
所有株式数(単元)		5,231	232	95,325	27,547		11,655	139,990	1,000
所有株式数の割合(%)		3.74	0.17	68.09	19.68		8.32	100.00	

(注) 1 自己株式216株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,619	32.99
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	アメリカ・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	900	6.43
ジェーピー モルガン チェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	381	2.72
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	349	2.50
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	285	2.04
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル	280	2.00
計		11,035	78.82

(注) 1 東映ビデオ株式会社(平成21年3月31日現在 当社が25%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年1月8日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ・デラウェア	1,059	7.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200 (相互保有株式) 普通株式 350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,648,800	136,488	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		136,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

3 東映ビデオ株式会社(平成21年3月31日現在 当社が同社株式の25%を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会 社	東京都練馬区東大泉2-10-5	200		200	0.00
(相互保有株式) 東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350,000		350,000	2.50
計		350,200		350,200	2.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	104
当期間における取得自己株式	40	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	216		256	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標のひとつと考え、デジタル化、多メディア化、国際化が急速に進み、数多くのビジネスチャンスが生まれつつも競争が激化する事業環境のもと、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしてより一層の成長を目指すことで、企業価値の増大を図っております。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績などを総合的に勘案して、決定しております。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、普通配当20円に特別配当10円を加えて、1株当たり30円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	419,993	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,810 7,100	10,000	8,070 3,830	4,030	2,500
最低(円)	4,100 4,070	4,080	5,500 2,205	2,060	1,323

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2 第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

3 印は、株式分割(平成18年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,445	2,080	1,889	1,735	1,580	1,578
最低(円)	1,820	1,741	1,681	1,482	1,323	1,325

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 全国朝日放送株式会社（現在は株式会社テレビ朝日）に入社 平成9年6月 同社広報局長 平成10年12月 同社より株式会社ビーエス朝日に出向 同社常務取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役退任 平成14年5月 当社顧問に就任 平成14年6月 当社専務取締役に就任 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・ネット配信事業部担当 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任（現任） 当社企画営業部担当兼版權事業部担当 平成16年4月 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成16年6月 当社経営調査部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成17年3月 当社版權事業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社企画部担当	(注)4	4
取締役 副社長	企画営業 本部長	森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 当社に入社 平成10年11月 当社企画営業部企画営業室長兼企画者グループチーフプロデューサー 平成12年12月 当社企画営業部部長代理兼企画営業室長 平成14年6月 当社企画営業部長兼コンテンツ事業室長（役員待遇） 平成16年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長・コンテンツ事業室長（役員待遇） 平成16年4月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長・企画プロデューサー室長（役員待遇） 平成16年6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長 平成17年3月 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐 平成18年6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 平成20年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当 平成20年7月 当社企画営業本部長（現任） 平成21年6月 当社取締役副社長に就任（現任）	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部担当兼 情報システム 部担当・経理 部長	西 廣 太 郎	昭和14年 8月14日生	昭和37年 4月 東映株式会社に入社 平成 5年 4月 同社経理部長代理 平成 7年 6月 同社ビデオ管理部長 平成10年 6月 同社ビデオ管理部長（役員待遇） 平成14年 6月 同社退社 平成14年 6月 当社経理部長（役員待遇） 平成15年 6月 当社取締役経理部長に就任 平成16年 6月 当社常務取締役に就任 当社経営企画部担当兼経理部担当 ・経理部長 平成17年 3月 当社経営調査部担当兼経営企画部 担当・経理部担当 平成18年 6月 当社経営調査部担当兼総務部担当 ・経理部担当 平成18年10月 当社経営調査部担当兼総務部担当 ・経理部担当・法務部担当・情報 システム室担当 平成19年 7月 当社経営調査部担当兼経理部担当 ・情報システム室担当 平成19年12月 当社経営調査部担当兼経理部担当 ・情報システム室担当・経理部長 平成20年 7月 当社経理部担当兼情報システム部 担当・経理部長（現任） 平成21年 6月 当社専務取締役に就任（現任）	(注) 4	2
常務取締役	経営企画部担 当兼総務部担 当・法務部担 当	大 山 秀 徳	昭和20年 7月21日生	昭和43年 4月 東映株式会社に入社 昭和59年 6月 同社国際部課長兼ニューヨーク出 張所長代理 平成 5年 6月 同社国際部次長 平成 7年 4月 同社から当社に出向 当社国際部営業室長(部長待遇) 平成10年 4月 当社社長室長(部長待遇) 平成10年 6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼社長室長 平成12年 6月 当社企画営業部担当兼国際部担当 ・社長室長 平成14年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 当社国際部担当兼イベント事業部 担当・社長室長 平成15年 6月 当社国際部担当兼ネット配信事業 部担当・社長室長 平成16年 1月 当社国際部担当兼ネット配信事業 部担当・経営企画部担当 平成16年 4月 当社ネット配信事業部担当兼経営 企画部担当 平成16年 6月 当社ネット配信事業部担当兼イベ ント事業部担当・東映アニメ ーション研究所担当・東映アニメ ーション研究所長 平成17年 3月 当社ネット配信事業部担当兼イベ ント事業部担当・東映アニメ ーション研究所担当・ネット配信事 業部長・東映アニメーション研究 所長 平成18年 6月 当社経営企画部担当兼ネット配信 事業部担当・イベント事業部担当 ・ネット配信事業部長 平成19年 7月 当社経営企画部担当兼総務部担当 ・法務部担当・経営企画部長 平成21年 6月 当社経営企画部担当兼総務部担当 ・法務部担当（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		泊 懋	昭和5年9月30日生	昭和30年4月 東映株式会社に入社 昭和52年6月 同社テレビ企画営業第一部長 昭和57年11月 同社取締役に就任 平成2年6月 同社常務取締役に就任 平成5年4月 当社代表取締役社長に就任 平成8年6月 東映株式会社取締役副社長に就任 平成10年6月 同社取締役副社長退任 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任 平成21年6月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	40
取締役	製作本部長	松下 健吉	昭和22年8月27日生	昭和52年10月 当社に入社 平成10年6月 当社製作部編成業務室長兼編成課長 平成12年6月 当社製作部長兼業務室長 平成14年6月 同(役員待遇) 平成15年6月 当社製作部長兼製作管理室長・編成業務室長(役員待遇) 平成15年7月 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長(役員待遇) 平成15年8月 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長・製作二課長(役員待遇) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 当社製作部長兼編成業務室長 平成17年3月 当社製作本部長兼第一製作部長・第二製作部長 平成18年10月 当社製作本部長兼第一製作部長 平成21年6月 当社製作本部長(現任)	(注)4	2
取締役	企画営業本部 副本部長兼版 権事業部長・ イベント営業 室長	高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 東映シーエム株式会社に入社 昭和55年10月 当社に入社 平成9年6月 当社版權営業部営業室長 平成13年4月 当社版權事業部長兼営業室長 平成14年6月 当社版權事業部長兼版權業務室長・営業室長 平成16年6月 当社版權事業部長兼業務室長・営業室長(役員待遇) 平成17年6月 当社版權事業部長兼営業室長(役員待遇) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 当社版權事業部担当兼版權事業部長・営業室長 平成19年7月 当社版權事業部担当兼版權事業部長・版權営業室長・商品営業室長 平成20年7月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長・版權営業室長・商品営業室長・イベント営業室長 平成21年6月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長・イベント営業室長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画営業本部 コンテンツ事業部長	木下 浩之	昭和42年6月20日生	平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行 平成16年1月 当社に入社 当社経営企画部長 平成16年6月 当社経営企画部長(役員待遇) 平成19年7月 当社コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長(役員待遇) 平成19年9月 当社コンテンツ事業部長(役員待遇) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年7月 当社コンテンツ事業部長 当社企画営業本部コンテンツ事業部長(現任)	(注)4	1
取締役		岡田 茂	大正13年3月2日生	昭和22年10月 東横映画株式会社(昭和26年3月東映株式会社に合併)に入社 昭和37年10月 東映株式会社取締役に就任 昭和41年10月 同社常務取締役に就任 昭和46年8月 同社代表取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 昭和47年2月 当社取締役に就任(現任) 平成5年6月 東映株式会社代表取締役会長に就任 平成14年6月 同社相談役に就任 平成18年6月 同社名誉会長に就任(現任)	(注)4	40
取締役		高岩 淡	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 東映株式会社に入社 昭和46年10月 同社取締役に就任 昭和53年11月 同社常務取締役に就任 昭和61年11月 同社専務取締役に就任 平成5年6月 同社代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社取締役に就任(現任) 平成14年6月 東映株式会社代表取締役会長に就任 平成18年6月 同社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	12
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 東映株式会社に入社 平成4年6月 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 平成9年4月 東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当 平成10年6月 同社映画営業部門担当兼映画営業部長 平成12年6月 同社常務取締役映画営業部門統括 平成14年6月 同社代表取締役社長に就任(現任) 同社映像本部長(現任)	(注)4	8
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 平成7年6月 同社広報局長 平成8年2月 同社編成局長 平成9年3月 同社報道局長 平成10年9月 同社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長 平成11年6月 同社取締役に就任 同社編成・制作本部長 平成12年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年6月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)常務取締役に就任 同社編成本部長 平成14年3月 同社常務取締役編成本部長兼編成制作局長 平成15年2月 同社常務取締役編成制作局長 平成17年6月 株式会社テレビ朝日代表取締役専務に就任 平成19年6月 同社代表取締役副社長に就任 同社経営一般・スポーツ担当 平成21年6月 同社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀口 壽一	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 株式会社フジテレビジョンに入社 同社編成局映画企画室長 同社ソフト制作本部事業局長 同社執行役員編成制作本部事業局長 同社上席執行役員事業局長 同社執行役員常務 同社執行役員専務 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任 同社映画事業・事業担当 株式会社フジ・メディア・ホールディングス(株式会社フジテレビジョンが商号変更)取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)常務取締役に就任(現任) 同社映画事業・事業担当(現任)	(注)4	
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 株式会社フジテレビジョンに入社 同社編成局編成部長 同社編成局長 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役に就任 日本デジタル放送サービス株式会社(日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、現在は株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更)取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		増澤 昌寿	昭和13年2月7日生	昭和35年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 東映株式会社に入社 同社テレビ事業部テレビ管理部長 同社映像本部テレビ管理部長 同社退職 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	4
監査役		升川 定義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 東映株式会社に入社 同社経理部長 同社取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 東映株式会社常務取締役に就任 同社経理部担当 同社経理部担当兼監査部担当・ホテル営業部門担当(現任) 同社代表取締役専務に就任(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		栗野 隆 充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	東映株式会社に入社 同社総務部長兼経営企画室長 同社取締役就任 当社監査役に就任 当社監査役を退任 東映株式会社取締役を退任 同社常勤監査役に就任 同社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	4	
監査役		金重 博 美	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成18年2月 平成19年6月	全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 同社報道局報道業務部管理担当部長 同社関連企業室長 当社監査役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日グループ戦略室長 同社グループ戦略室長(役員待遇)(現任)	(注)5		
計								135

- (注) 1 取締役岡田 剛は、取締役岡田 茂の実子であります。
- 2 取締役高岩 淡、岡田 剛、早河 洋、堀口 壽一及び重村 一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 常勤監査役増澤 昌寿ならびに監査役升川 定義、栗野 隆充及び金重 博美の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、全員社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、部長会や営業会議等の重要な会議及び各委員会には全て出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

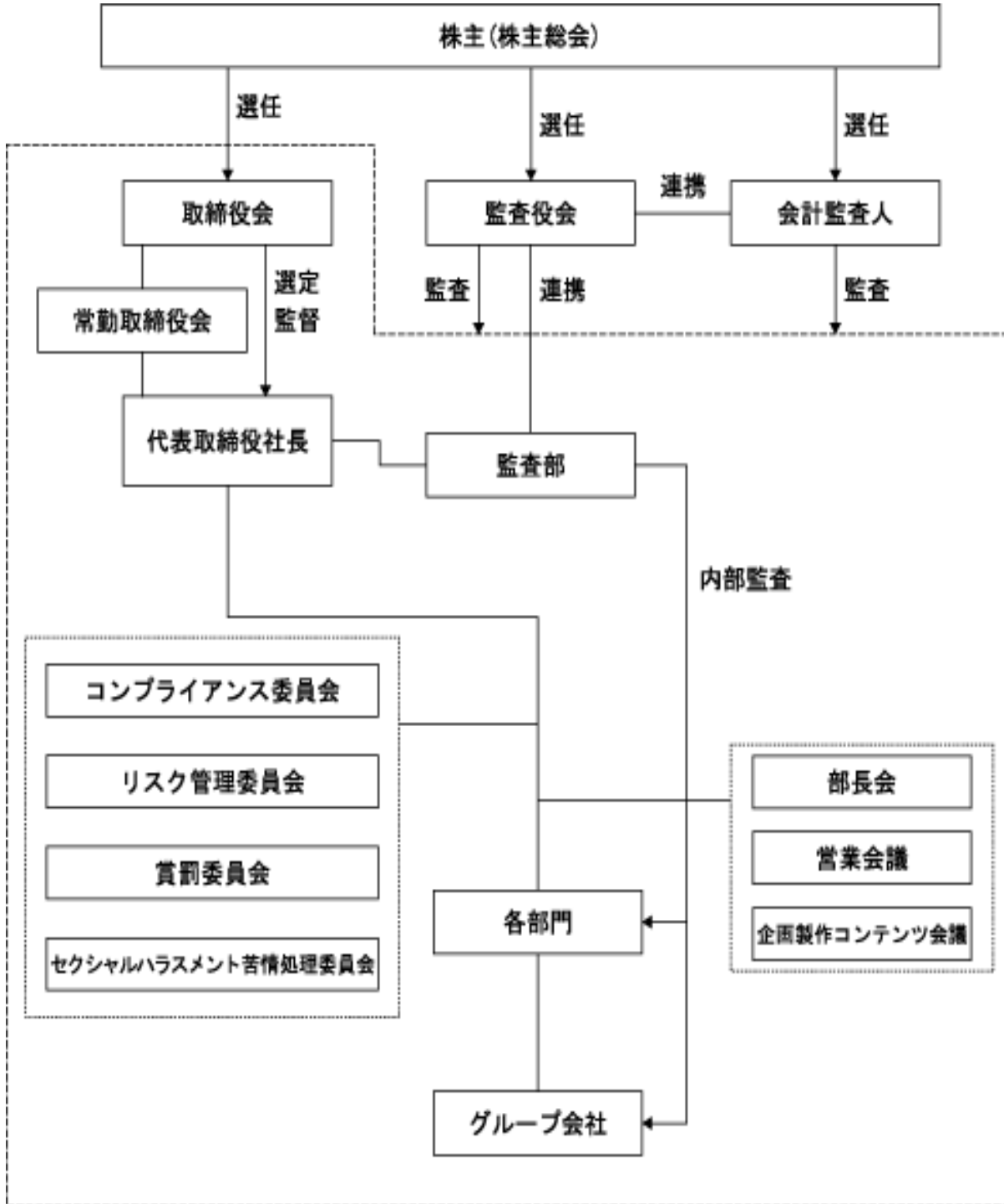
当社の取締役会は、常勤取締役8名、非常勤取締役6名の14名で構成され、うち5名は社外取締役であります。毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われております。

また、毎月、部長会、営業会議及び企画製作コンテンツ会議を開催し、経営情報を交換・共有し、意思疎通・意思形成を円滑に図っております。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下の通りであります（平成21年6月25日現在）。

模 式 図



ハ コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、常務会、常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心にリスク管理体制を構築するとともに、部長会、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と当該部長等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスクを評価し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備の事務局を法務部が担当し、整備・運用状況の評価を代表取締役社長の直轄する組織である監査部が担当する組織体制により実施いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、毎週1回定期的に会合し、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

また、経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し内部監査及び会計監査を実施しております。

チ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託し、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 湯本堅司

指定有限責任社員・業務執行社員 成田礼子

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他6名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

リ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役5名のうち2名は、当社株式12,000株あるいは8,000株を保有しております。社外監査役4名のうち3名は、それぞれ当社株式4,000株を保有しております。

上記以外の社外取締役3名及び社外監査役1名は、利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

平成19年6月26日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額は、報酬と給与の合計額として年額200,000千円以内（うち社外取締役が13,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と給与の合計額として年額20,000千円以内と定められております。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役報酬 16名	181,951千円（うち社外取締役6名 10,869千円）
監査役報酬 4名	18,656千円（うち社外監査役4名）
計	200,607千円

(注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記金額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として処理した金額27,826千円を含んでおります。

3 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月25日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,171千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,528,905	10,237,488
受取手形及び売掛金	3,920,281	3,267,328
たな卸資産	623,279	-
商品及び製品	-	186,790
仕掛品	-	712,513
原材料及び貯蔵品	-	60,514
繰延税金資産	85,346	69,670
その他	623,837	732,287
貸倒引当金	105,225	99,486
流動資産合計	14,676,424	15,167,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,997,964	1,955,609
減価償却累計額	772,661	824,912
建物及び構築物(純額)	1,225,302	1,130,697
機械装置及び運搬具	163,242	163,379
減価償却累計額	115,489	124,358
機械装置及び運搬具(純額)	47,752	39,021
土地	2,310,114	2,310,114
その他	559,733	698,391
減価償却累計額	374,254	453,401
その他(純額)	185,479	244,989
有形固定資産合計	3,768,649	3,724,822
無形固定資産		
ソフトウェア	349,696	363,227
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	350,840	364,371
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821,810	8,189,313
長期貸付金	753,625	1,432,272
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	1,084,131	818,458
その他	348,284	411,645
貸倒引当金	45,518	48,138
投資その他の資産合計	13,962,333	12,803,550
固定資産合計	18,081,824	16,892,745
資産合計	32,758,248	32,059,851

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,829,780	2,324,630
未払法人税等	441,549	88,026
賞与引当金	206,148	212,001
その他	1,284,329	1,310,999
流動負債合計	4,761,807	3,935,656
固定負債		
退職給付引当金	434,477	480,440
役員退職慰労引当金	234,870	229,450
その他	95,508	132,725
固定負債合計	764,856	842,615
負債合計	5,526,664	4,778,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	21,831,292	21,976,330
自己株式	3,500	3,605
株主資本合計	28,104,942	28,249,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,274,537	627,378
繰延ヘッジ損益	60,447	50,905
為替換算調整勘定	44,370	290,010
評価・換算差額等合計	1,290,613	968,295
少数株主持分	417,255	-
純資産合計	27,231,583	27,281,579
負債純資産合計	32,758,248	32,059,851

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,148,602	21,718,926
売上原価	14,549,968	² 14,708,430
売上総利益	6,598,634	7,010,496
販売費及び一般管理費	¹ 3,872,598	¹ 3,887,253
営業利益	2,726,036	3,123,243
営業外収益		
受取利息	151,252	143,979
受取配当金	126,242	105,455
持分法による投資利益	56,604	67,162
その他	16,086	21,931
営業外収益合計	350,186	338,528
営業外費用		
支払利息	134	137
為替差損	132,149	47,959
その他	5,376	1,491
営業外費用合計	137,660	49,588
経常利益	2,938,562	3,412,183
特別利益		
関係会社株式売却益	278,379	-
子会社株式売却益	340	-
投資有価証券売却益	21,935	-
特別利益合計	300,654	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,740,070
訴訟関連損失	303,126	-
たな卸資産評価損	36,216	-
その他	12	-
特別損失合計	339,355	2,740,070
税金等調整前当期純利益	2,899,861	672,113
法人税、住民税及び事業税	1,030,981	236,911
過年度法人税等	-	93,788
法人税等調整額	81,580	194,526
法人税等合計	1,112,561	136,172
少数株主利益	101,665	43,094
当期純利益	1,685,633	492,846

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
前期末残高	20,632,592	21,831,292
当期変動額		
剰余金の配当	486,933	347,808
当期純利益	1,685,633	492,846
当期変動額合計	1,198,699	145,037
当期末残高	21,831,292	21,976,330
自己株式		
前期末残高	3,400	3,500
当期変動額		
自己株式の取得	100	104
当期変動額合計	100	104
当期末残高	3,500	3,605
株主資本合計		
前期末残高	26,906,342	28,104,942
当期変動額		
剰余金の配当	486,933	347,808
当期純利益	1,685,633	492,846
自己株式の取得	100	104
当期変動額合計	1,198,599	144,932
当期末残高	28,104,942	28,249,874

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987,067	1,274,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,261,605	647,158
当期変動額合計	2,261,605	647,158
当期末残高	1,274,537	627,378
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36,965	60,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,412	9,541
当期変動額合計	97,412	9,541
当期末残高	60,447	50,905
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,927	44,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,443	334,381
当期変動額合計	24,443	334,381
当期末残高	44,370	290,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,043,960	1,290,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,334,574	322,318
当期変動額合計	2,334,574	322,318
当期末残高	1,290,613	968,295
少数株主持分		
前期末残高	339,657	417,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,597	417,255
当期変動額合計	77,597	417,255
当期末残高	417,255	-
純資産合計		
前期末残高	28,289,960	27,231,583
当期変動額		
剰余金の配当	486,933	347,808
当期純利益	1,685,633	492,846
自己株式の取得	100	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,256,976	94,937
当期変動額合計	1,058,376	49,995
当期末残高	27,231,583	27,281,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899,861	672,113
減価償却費	314,368	313,654
たな卸資産評価損	36,216	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	80,616	911
賞与引当金の増減額（は減少）	5,664	6,623
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,774	47,113
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,220	5,420
受取利息及び受取配当金	277,495	249,435
支払利息	134	137
持分法による投資損益（は益）	56,604	67,162
投資有価証券売却損益（は益）	21,935	-
関係会社株式売却損益（は益）	278,379	-
子会社株式売却損益（は益）	340	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,740,070
売上債権の増減額（は増加）	47,818	550,289
たな卸資産の増減額（は増加）	206,365	272,508
仕入債務の増減額（は減少）	60,508	421,601
その他	389,085	41,299
小計	3,465,879	3,271,663
利息及び配当金の受取額	284,161	256,932
利息の支払額	134	137
法人税等の支払額	1,252,697	877,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497,208	2,651,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,933	92,341
無形固定資産の取得による支出	152,393	143,324
子会社株式の取得による支出	-	438,792
投資有価証券の取得による支出	1,829,459	-
投資有価証券の売却による収入	26,136	-
親会社株式の売却による収入	574,090	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 100,436	-
貸付けによる支出	64,715	840,037
貸付金の回収による収入	15,187	314,762
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,000,000
その他	60,620	66,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670,145	1,266,493

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	100	104
配当金の支払額	489,864	349,841
少数株主への配当金の支払額	8,169	4,425
その他	-	8,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,133	362,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,881	313,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,048	708,582
現金及び現金同等物の期首残高	8,232,857	8,528,905
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,528,905	1 9,237,488

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社LATERNAは、株式の70%を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社LATERNA</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社LATERNA</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC.、 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、 TOEI ANIMATION INCORPORATED及び TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.につ いては、12月31日が決算日となつて おります。</p> <p>なお、上記4社については、同決算日 現在の財務諸表を使用しております が、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会平成 18年7月5日企業会計基準第9 号)が平成20年3月31日以前に開 始する連結会計年度に係る連結財 務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度か ら同会計基準を適用しておりま す。 この変更により、たな卸資産評価 損36,216千円を特別損失に計上 し、税金等調整前当期純利益が同 額減少しております。 なお、この変更は当下半期におい て同会計基準適用のための受入準 備が整ったことから、当下半期よ り適用しております。従って、当中 間連結会計期間は、従来の方法に よっており、変更後の方法によっ た場合に比べて、税金等調整前中 間純利益は、36,216千円多く計上 されております。 また、セグメントに与える影響に ついては、当該箇所に記載してお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械装置 6年～8年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械装置 8年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、25,174千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸減耗損」(当連結会計年度279千円)は、金額が営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ129,757千円、416,668千円、76,853千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,169,882千円	1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,195,703千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1 人件費</td> <td>1,070,851千円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>462,769</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>103,779</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td>82,527</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td>47,977</td> </tr> <tr> <td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,970</td> </tr> </table>	1 人件費	1,070,851千円	2 広告宣伝費	462,769	3 賞与引当金繰入額	103,779	4 貸倒引当金繰入額	82,527	5 退職給付費用	47,977	6 役員退職慰労引当金繰入額	26,970	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1 人件費</td> <td>1,101,915千円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>432,380</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>110,119</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td>12,725</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td>70,284</td> </tr> <tr> <td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,826</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 154,436千円</p>	1 人件費	1,101,915千円	2 広告宣伝費	432,380	3 賞与引当金繰入額	110,119	4 貸倒引当金繰入額	12,725	5 退職給付費用	70,284	6 役員退職慰労引当金繰入額	27,826
1 人件費	1,070,851千円																								
2 広告宣伝費	462,769																								
3 賞与引当金繰入額	103,779																								
4 貸倒引当金繰入額	82,527																								
5 退職給付費用	47,977																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	26,970																								
1 人件費	1,101,915千円																								
2 広告宣伝費	432,380																								
3 賞与引当金繰入額	110,119																								
4 貸倒引当金繰入額	12,725																								
5 退職給付費用	70,284																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	27,826																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,604	40		87,644

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	489,996	普通配当 20 特別配当 15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,996	普通配当 20 特別配当 5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,644	72		87,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	349,996	普通配当 20 特別配当 5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,528,905千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,000,000 現金及び現金同等物 8,528,905	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,237,488千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,000,000 現金及び現金同等物 9,237,488
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)LATERNA 流動資産 181千円 流動負債 139 (株)LATERNAの売却価格 235,582 (株)LATERNAの現金及び現金同等物 336,018 差引:(株)LATERNA売却による 現金の流出 100,436	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	39,969	25,074	14,895	機械装置 及び運搬具	20,469	13,152	7,317
その他	524,712	258,724	265,987	その他	424,880	222,293	202,586
合計	564,681	283,799	280,882	合計	445,349	235,445	209,903
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			123,443千円	1年内			104,556千円
1年超			162,499	1年超			114,379
合計			285,942	合計			218,935
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			153,283千円	支払リース料			136,513千円
リース資産減損勘定の取崩額			237	減価償却費相当額			132,940
減価償却費相当額			153,489	支払利息相当額			6,532
支払利息相当額			3,824				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
				2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
				3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	64,411	245,240	180,828	64,411	152,702	88,290
小計	64,411	245,240	180,828	64,411	152,702	88,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,317,052	4,856,147	2,460,905	4,621,604	3,399,566	1,222,038
小計	7,317,052	4,856,147	2,460,905	4,621,604	3,399,566	1,222,038
合計	7,381,464	5,101,387	2,280,077	4,686,016	3,552,268	1,133,747

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度において2,699,448千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		600,226
売却益の合計額(千円)		300,314

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	464,787	420,141
円建てコーラブル逆フローター債	2,000,000	2,000,000
その他	85,753	21,200
合計	2,550,540	2,441,341

(注) その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当連結会計年度において40,621千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
円建てコーラブル 逆フローター債				2,000,000
小計				2,000,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
円建てコーラブル 逆フローター債				2,000,000
小計				2,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引 ・ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。 <p>取引に係るリスクの内容 予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	528,504千円
ロ 年金資産	94,027
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	434,477
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,477
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	434,477

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	60,222千円
ロ 利息費用	22,019
ハ 期待運用収益	2,237
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,555
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	72,447

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	517,654千円
ロ 年金資産	57,540
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	460,114
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	460,114
チ 前払年金費用	20,326
リ 退職給付引当金(ト - チ)	480,440

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	55,635千円
ロ 利息費用	20,584
ハ 期待運用収益	1,878
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,361
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	96,702

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.80%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産
賞与引当金 83,066千円	賞与引当金 83,041千円
未払事業税 33,058	たな卸資産評価損 54,057
貸倒引当金 28,837	未払事業税 7,116
未払事業所税 4,124	貸倒引当金 26,230
その他 25,094	未払事業所税 4,156
計 174,181	その他 15,141
繰延税金負債(流動)との相殺 88,897	計 189,744
繰延税金資産(流動)の純額 85,284	繰延税金負債(流動)との相殺 120,073
固定資産	繰延税金資産(流動)の純額 69,670
投資有価証券評価損 28,616千円	固定資産
その他有価証券評価差額金 927,763	投資有価証券評価損 28,616千円
退職給付引当金 175,064	その他有価証券評価差額金 461,321
償却資産の償却限度超過額 71,225	退職給付引当金 194,965
ゴルフ会員権評価損 33,434	償却資産の償却限度超過額 60,104
役員退職慰労引当金 95,568	ゴルフ会員権評価損 33,869
長期デリバティブ債務 38,862	役員退職慰労引当金 93,363
その他 11,524	長期デリバティブ債務 30,851
小計 1,382,059	その他 14,875
評価性引当額 68,484	小計 917,968
計 1,313,574	評価性引当額 88,048
繰延税金負債(固定)との相殺 229,443	計 829,919
繰延税金資産(固定)の純額 1,084,131	繰延税金負債(固定)との相殺 11,461
繰延税金資産合計 1,169,415	繰延税金資産(固定)の純額 818,458
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 888,129
流動負債	(繰延税金負債)
貸倒引当金調整 957千円	流動負債
連結修正に係る税効果 87,878	貸倒引当金調整 118千円
その他 61	連結修正に係る税効果 112,703
計 88,897	未収還付事業税 7,251
繰延税金資産(流動)との相殺 88,897	計 120,073
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金資産(流動)との相殺 120,073
固定負債	繰延税金負債(流動)の純額
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 229,220千円	固定負債
その他 222	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 11,461千円
計 229,443	計 11,461
繰延税金資産(固定)との相殺 229,443	繰延税金資産(固定)との相殺 11,461
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
(注)繰延税金資産(流動)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産 85,346千円	
流動負債 その他流動負債 61	

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際接待費損金不算入 1.03	交際接待費損金不算入 4.72
受取配当金益金不算入 0.89	受取配当金益金不算入 3.76
みなし配当金益金不算入 2.93	過年度法人税等 13.95
持分法による投資利益 0.79	持分法による投資利益 4.07
繰延税金資産の評価性引当額 2.36	在外子会社留保利益金課税 6.06
その他 1.10	在外子会社留保利益金に係る繰延税金負債取崩 32.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.37</u>	在外子会社税率差異 5.68
	その他 0.75
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.26</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,298,470	6,485,828	3,364,302	21,148,602		21,148,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233	11,416	3,108	18,758	(18,758)	
計	11,302,704	6,497,245	3,367,411	21,167,361	(18,758)	21,148,602
営業費用	10,512,433	3,547,502	3,205,156	17,265,092	1,157,473	18,422,566
営業利益	790,271	2,949,742	162,254	3,902,268	(1,176,232)	2,726,036
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,702,962	2,839,545	876,783	10,419,291	22,338,956	32,758,248
減価償却費	164,709	13,291		178,000	136,367	314,368
資本的支出	181,463	11,714		193,177	3,657	196,835

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,212,276千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で22,338,956千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、映像製作・販売事業の資産が23,972千円、関連事業の資産が7,607千円、全社の資産が4,636千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,807,853	7,142,693	3,768,379	21,718,926		21,718,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,127	11,840	3,540	18,508	(18,508)	
計	10,810,981	7,154,534	3,771,920	21,737,435	(18,508)	21,718,926
営業費用	9,596,565	4,273,894	3,538,847	17,409,306	1,186,376	18,595,683
営業利益	1,214,415	2,880,640	233,072	4,328,128	(1,204,885)	3,123,243
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,579,752	2,904,322	610,854	10,094,929	21,964,922	32,059,851
減価償却費	181,059	14,764		195,823	117,830	313,654
資本的支出	200,142	28,299		228,442	42,724	271,167

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,225,250千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で21,964,922千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,879,358	717,721	551,522		21,148,602		21,148,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	756,792	336,010	28,505	249,458	1,370,767	(1,370,767)	
計	20,636,150	1,053,732	580,028	249,458	22,519,370	(1,370,767)	21,148,602
営業費用	17,095,874	820,415	620,331	154,066	18,690,687	(268,121)	18,422,566
営業利益(又は営業 損失())	3,540,276	233,316	40,302	95,391	3,828,682	(1,102,646)	2,726,036
資産	7,907,055	1,598,236	524,717	389,284	10,419,291	22,338,956	32,758,248

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
アジア：フィリピン、香港
北米：アメリカ
ヨーロッパ：フランス
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の資産が36,216千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,813,714	548,064	343,845	13,302	21,718,926		21,718,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610,524	356,630	74,810	272,798	1,314,764	(1,314,764)	
計	21,424,239	904,694	418,656	286,101	23,033,691	(1,314,764)	21,718,926
営業費用	17,411,094	765,700	386,069	166,652	18,729,517	(133,834)	18,595,683
営業利益	4,013,144	138,993	32,586	119,449	4,304,173	(1,180,930)	3,123,243
資産	7,740,923	1,478,512	435,995	439,498	10,094,929	21,964,922	32,059,851

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
アジア：フィリピン、香港
北米：アメリカ
ヨーロッパ：フランス
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。
4 会計処理の方法の変更
(リース取引に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	1,199,379	2,016,849	1,065,544	4,281,773
連結売上高(千円)				21,148,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.5	5.0	20.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	1,048,285	1,833,078	1,084,466	3,965,829
連結売上高(千円)				21,718,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	8.5	5.0	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.4 間接 3.4	取締役 2名 監査役 1名 出向3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,525,157	売掛金	900,231
								親会社株式の売却 売却代金 売却益	574,090 278,379		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

3 親会社株式の売却価格は、契約直近日の東京証券取引所の終値により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.8 間接 3.4	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務	アニメ作品放映権等の販売	4,131,190	売掛金	646,377

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東映ビデオ (株)	東京都 中央区	27,000	映像製作・ 販売	(所有) 直接 25.0	当社作品 パッケージ ビデオの販 売 役員の兼務	アニメ作品 パッケージ ビデオの販 売	2,160,326	売掛金	381,063

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の取引先であるグループ外企業と同条件であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)ティ・ ジョイ	東京都 中央区	3,000,000	映画館の運 営及び配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 資金の回収	800,000 300,000	短期貸付 金 長期貸付 金	148,900 1,351,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,927円37銭	1株当たり純資産額	1,960円97銭
1株当たり当期純利益	121円16銭	1株当たり当期純利益	35円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	27,231,583千円	27,281,579千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	417,255千円	
(うち少数株主持分)	417,255千円	
普通株式に係る期末の純資産額	26,814,328千円	27,281,579千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	87,644株	87,716株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	13,912,356株	13,912,284株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	1,685,633千円	492,846千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,685,633千円	492,846千円
普通株式の期中平均株式数	13,912,379株	13,912,348株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		21,507		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		56,903		平成22年4月30日～平成25年9月30日
その他有利子負債				
合計		78,411		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,507	17,000	12,577	5,818

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,397,887	5,216,025	6,278,344	4,826,669
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,128,511	209,665	428,497	181,765
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	564,250	145,495	243,938	318,029
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	40.55	10.45	17.53	22.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,589,786	8,382,950
受取手形	105,668	40,663
売掛金	3,488,870	2,733,619
商品	33,577	-
製品	96,074	-
商品及び製品	-	184,948
仕掛品	401,807	699,746
貯蔵品	74,328	-
原材料及び貯蔵品	-	57,320
繰延税金資産	164,957	169,738
短期貸付金	350,019	-
その他	194,720	644,685
貸倒引当金	81,725	77,798
流動資産合計	12,418,086	12,835,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,217	1,667,071
減価償却累計額	639,869	701,241
建物(純額)	988,348	965,829
構築物	19,287	19,564
減価償却累計額	11,042	11,839
構築物(純額)	8,244	7,725
機械及び装置	36,194	36,194
減価償却累計額	34,270	34,681
機械及び装置(純額)	1,923	1,512
工具、器具及び備品	508,799	563,946
減価償却累計額	344,966	417,552
工具、器具及び備品(純額)	163,833	146,394
土地	2,310,114	2,310,114
リース資産	-	86,877
減価償却累計額	-	8,602
リース資産(純額)	-	78,274
有形固定資産合計	3,472,463	3,509,851
無形固定資産		
ソフトウェア	347,070	361,894
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	348,213	363,038

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,347	4,838,553
関係会社株式	1,831,697	1,944,989
長期貸付金	701,167	1,351,100
従業員に対する長期貸付金	52,458	81,172
関係会社長期貸付金	11,948	3,982
長期預金	2,000,000	2,000,000
差入保証金	19,629	-
会員権	83,668	83,468
保険積立金	213,322	256,613
繰延税金資産	1,298,669	819,164
その他	5,000	24,829
貸倒引当金	43,368	45,988
投資その他の資産合計	12,345,540	11,357,886
固定資産合計	16,166,218	15,230,776
資産合計	28,584,304	28,066,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,579	156,226
買掛金	2,475,782	2,059,093
リース債務	-	21,507
未払金	452,826	185,107
未払費用	76,816	80,027
未払法人税等	366,754	-
前受金	406,415	628,899
預り金	296,289	301,150
賞与引当金	189,527	191,000
その他	6,408	40,200
流動負債合計	4,474,401	3,663,212
固定負債		
リース債務	-	56,903
退職給付引当金	405,950	452,803
役員退職慰労引当金	234,870	229,450
その他	95,508	75,821
固定負債合計	736,329	814,979
負債合計	5,210,731	4,478,192

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金	18,415,012	17,940,573
別途積立金	3,800,000	4,100,000
繰越利益剰余金	14,615,012	13,840,573
利益剰余金合計	18,509,512	18,035,073
自己株式	328	433
株主資本合計	24,786,334	24,311,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352,313	672,425
繰延ヘッジ損益	60,447	50,905
評価・換算差額等合計	1,412,760	723,331
純資産合計	23,373,573	23,588,458
負債純資産合計	28,584,304	28,066,650

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
映像製作・販売収入	10,833,737	10,461,181
版權収入	6,046,329	6,710,208
商品売上高	2,863,494	3,309,019
イベント収入	503,916	462,900
売上高合計	² 20,247,478	² 20,943,309
売上原価		
映像製作・販売原価	8,940,840	8,114,489
版權収入原価	3,045,885	3,714,202
商品売上原価	2,571,665	3,042,197
イベント収入原価	365,673	277,762
売上原価合計	14,924,065	³ 15,148,652
売上総利益	5,323,412	5,794,657
販売費及び一般管理費	¹ 3,141,534	¹ 3,224,581
営業利益	2,181,877	2,570,076
営業外収益		
受取利息	105,148	117,967
受取配当金	² 178,348	² 136,189
その他	11,095	15,310
営業外収益合計	294,593	269,467
営業外費用		
支払利息	134	137
為替差損	114,472	54,152
その他	5,364	1,186
営業外費用合計	119,971	55,476
経常利益	2,356,499	2,784,067
特別利益		
関係会社株式売却益	² 278,379	-
投資有価証券売却益	21,935	-
特別利益合計	300,314	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,740,070
訴訟関連損失	303,126	-
子会社株式売却損	44,417	-
たな卸資産評価損	36,216	-
特別損失合計	383,760	2,740,070
税引前当期純利益	2,273,053	43,997
法人税、住民税及び事業税	886,418	72,915
過年度法人税等	-	93,788
法人税等調整額	64,841	1,736

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	951,260	168,440
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793	124,443

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像製作・販売原価					
1 材料費		54,625		47,596	
2 労務費		1,432,090		1,385,471	
3 経費	2	3,856,770		3,889,753	
当期総製作費		5,343,485		5,322,822	
期首仕掛品たな卸高		616,017		293,222	
合計		5,959,503		5,616,044	
期末仕掛品たな卸高		293,222		557,043	
他勘定振替高	3	656,721		590,389	
当期製品製作原価		5,009,559		4,468,612	
期首製品たな卸高		117,000		4,500	
合計		5,126,559		4,473,112	
期末製品たな卸高		4,500		87,500	
製品原価		5,122,059		4,385,612	
コンテンツ事業原価	4	2,141,832		2,375,181	
フィルム輸出原価	4	1,179,574		961,953	
その他原価	4	497,375		391,741	
映像製作・販売原価		8,940,840	59.9	8,114,489	53.6
著作権収入原価					
著作権原価		3,045,885		3,714,202	
著作権収入原価		3,045,885	20.4	3,714,202	24.5
商品売上原価					
当期商品仕入高		2,561,297		3,019,820	
期首商品たな卸高		39,537		33,577	
他勘定からの振替高	5	23,838			
合計		2,624,673		3,053,398	
期末商品たな卸高		33,577		11,200	
他勘定への振替高	4	19,430			
商品売上原価		2,571,665	17.2	3,042,197	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
イベント収入原価	5				
当期総費用		451,461		203,644	
期首仕掛品及び製品 たな卸高		23,432		109,220	
合計		474,894		312,864	
期末仕掛品及び製品 たな卸高		109,220		35,102	
イベント原価		365,673		277,762	
期首イベント物販商品 たな卸高		23,838			
他勘定への振替高		23,838			
イベント収入原価		365,673	2.5	277,762	1.8
売上原価		14,924,065	100.0	15,148,652	100.0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっており ます。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっており ます。
2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,988,215千円	2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,691,987千円
3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 534,456千円 イベント収入原価 88,042千円 フィルム輸出原価 1,055千円 販売費及び一般管理費 24,598千円 たな卸資産評価損 8,568千円	3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 524,799千円 著作権収入原価 10,008千円 販売費及び一般管理費 31,617千円 商品及び製品 23,963千円
4 製作途中にある期首期末の仕掛品(パッケージ製作 費、マスター製作費等)を加減算しております。	4 製作途中にある期首期末の仕掛品(パッケージ製作 費、マスター製作費等)、商品及び製品を加減算して おります。
5 組織変更に伴い、前事業年度ではイベント収入原価 に含めておりました「イベント物販商品」は、当事業 年度より「商品売上原価」に含めることといたしま した。	5

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,500	94,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,800,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,083,216	14,615,012
当期変動額		
剰余金の配当	489,996	349,996
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793	124,443
当期変動額合計	531,796	774,439
当期末残高	14,615,012	13,840,573
利益剰余金合計		
前期末残高	17,677,716	18,509,512

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	489,996	349,996
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793	124,443
当期変動額合計	831,796	474,439
当期末残高	18,509,512	18,035,073
自己株式		
前期末残高	228	328
当期変動額		
自己株式の取得	100	104
当期変動額合計	100	104
当期末残高	328	433
株主資本合計		
前期末残高	23,954,637	24,786,334
当期変動額		
剰余金の配当	489,996	349,996
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793	124,443
自己株式の取得	100	104
当期変動額合計	831,696	474,544
当期末残高	24,786,334	24,311,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	835,769	1,352,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,188,083	679,888
当期変動額合計	2,188,083	679,888
当期末残高	1,352,313	672,425
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36,965	60,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,412	9,541
当期変動額合計	97,412	9,541
当期末残高	60,447	50,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	872,734	1,412,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,285,495	689,429
当期変動額合計	2,285,495	689,429
当期末残高	1,412,760	723,331

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,827,372	23,373,573
当期変動額		
剰余金の配当	489,996	349,996
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793	124,443
自己株式の取得	100	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,285,495	689,429
当期変動額合計	1,453,798	214,884
当期末残高	23,373,573	23,588,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更により、たな卸資産評価損36,216千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当下半期より適用しております。従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益は、36,216千円多く計上されております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 398 901 537"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～65年	構築物	10年～45年	機械及び装置	6年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 432 1353 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～65年	構築物	10年～45年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～65年																	
構築物	10年～45年																	
機械及び装置	6年～8年																	
工具、器具及び備品	2年～20年																	
建物	3年～65年																	
構築物	10年～45年																	
機械及び装置	8年																	
工具、器具及び備品	2年～20年																	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度13,455千円)は、総資産額の100分の1以上となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸減耗損」(当事業年度279千円)は、金額が営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。また、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ33,740千円、151,207千円であります。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度163,744千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度19,629千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社に対する債権・債務	関係会社に対する債権・債務
売掛金 1,376,934千円	売掛金 1,383,758千円
買掛金 342,203	買掛金 336,255
未払金 11,683	未払金 11,093

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
人件費 831,884千円	人件費 889,065千円
賞与引当金繰入額 86,791	賞与引当金繰入額 88,038
貸倒引当金繰入額 62,802	退職給付費用 64,838
退職給付費用 33,960	役員報酬 172,781
役員報酬 183,678	法定福利及び厚生費 209,351
法定福利及び厚生費 190,038	減価償却費 171,751
減価償却費 175,740	支払手数料 238,141
支払手数料 227,404	業務委託費 147,753
業務委託費 152,033	広告宣伝費 399,695
広告宣伝費 428,175	役員退職慰労引当金繰入額 27,826
役員退職慰労引当金繰入額 26,970	
2 関係会社との取引	2 関係会社との取引
売上高 5,739,057千円	売上高 6,964,896千円
受取配当金 74,900	受取配当金 62,234
関係会社株式売却益 278,379	
	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 154,436千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104	40		144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144	72		216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 車両運搬具	8,899	1,624	7,275	機械装置及び 車両運搬具	8,899	4,278	4,621
工具器具 及び備品	487,167	230,326	256,840	工具器具 及び備品	405,435	205,248	200,186
合計	496,066	231,950	264,116	合計	414,334	209,526	204,807
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		111,182千円		1年内		100,258千円	
1年超		157,123		1年超		113,369	
合計		268,306		合計		213,627	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		135,060千円		支払リース料		124,133千円	
リース資産減損勘定の取崩額		237		減価償却費相当額		121,270	
減価償却費相当額		136,335		支払利息相当額		6,230	
支払利息相当額		3,038					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
				3 オペレーティング・リース取引			
				該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,118千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,798</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,957</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,181</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">927,763</td></tr> <tr><td>償却資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,225</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,568</td></tr> <tr><td>長期デリバティブ債務</td><td style="text-align: right;">38,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,502</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,484</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,627</td></tr> </table>	賞与引当金	77,118千円	未払事業税	30,203	貸倒引当金	28,837	その他	28,798	計	164,957	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)の純額	164,957	投資有価証券評価損	28,616千円	退職給付引当金	165,181	その他有価証券評価差額金	927,763	償却資産の償却限度超過額	71,225	ゴルフ会員権評価損	33,434	役員退職慰労引当金	95,568	長期デリバティブ債務	38,862	その他	6,502	小計	1,367,154	評価性引当額	68,484	計	1,298,669	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)の純額	1,298,669	繰延税金資産合計	1,463,627	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,717千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,725</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,738</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,245</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461,321</td></tr> <tr><td>償却資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,341</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,363</td></tr> <tr><td>長期デリバティブ債務</td><td style="text-align: right;">30,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,389</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,903</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,991千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	賞与引当金	77,717千円	たな卸資産評価損	54,057	貸倒引当金	26,230	その他	18,725	計	176,730	繰延税金負債(流動)との相殺	6,991	繰延税金資産(流動)の純額	169,738	投資有価証券評価損	28,616千円	退職給付引当金	184,245	その他有価証券評価差額金	461,321	償却資産の償却限度超過額	60,341	ゴルフ会員権評価損	33,869	役員退職慰労引当金	93,363	長期デリバティブ債務	30,851	その他	1,944	小計	894,554	評価性引当額	75,389	計	819,164	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)の純額	819,164	繰延税金資産合計	988,903	未収還付事業税	6,991千円	計	6,991	繰延税金資産(流動)との相殺	6,991	繰延税金負債(流動)の純額	0
賞与引当金	77,118千円																																																																																												
未払事業税	30,203																																																																																												
貸倒引当金	28,837																																																																																												
その他	28,798																																																																																												
計	164,957																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺																																																																																													
繰延税金資産(流動)の純額	164,957																																																																																												
投資有価証券評価損	28,616千円																																																																																												
退職給付引当金	165,181																																																																																												
その他有価証券評価差額金	927,763																																																																																												
償却資産の償却限度超過額	71,225																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	33,434																																																																																												
役員退職慰労引当金	95,568																																																																																												
長期デリバティブ債務	38,862																																																																																												
その他	6,502																																																																																												
小計	1,367,154																																																																																												
評価性引当額	68,484																																																																																												
計	1,298,669																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	1,298,669																																																																																												
繰延税金資産合計	1,463,627																																																																																												
賞与引当金	77,717千円																																																																																												
たな卸資産評価損	54,057																																																																																												
貸倒引当金	26,230																																																																																												
その他	18,725																																																																																												
計	176,730																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	6,991																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	169,738																																																																																												
投資有価証券評価損	28,616千円																																																																																												
退職給付引当金	184,245																																																																																												
その他有価証券評価差額金	461,321																																																																																												
償却資産の償却限度超過額	60,341																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	33,869																																																																																												
役員退職慰労引当金	93,363																																																																																												
長期デリバティブ債務	30,851																																																																																												
その他	1,944																																																																																												
小計	894,554																																																																																												
評価性引当額	75,389																																																																																												
計	819,164																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	819,164																																																																																												
繰延税金資産合計	988,903																																																																																												
未収還付事業税	6,991千円																																																																																												
計	6,991																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	6,991																																																																																												
繰延税金負債(流動)の純額	0																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費損金不算入</td><td style="text-align: right;">72.13</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益金課税</td><td style="text-align: right;">92.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.70</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">57.40</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">213.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382.82</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際接待費損金不算入	72.13	海外子会社留保利益金課税	92.61	評価性引当額の増減	15.70	受取配当金益金不算入	57.40	過年度法人税等	213.15	その他	5.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	382.82																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際接待費損金不算入	72.13																																																																																												
海外子会社留保利益金課税	92.61																																																																																												
評価性引当額の増減	15.70																																																																																												
受取配当金益金不算入	57.40																																																																																												
過年度法人税等	213.15																																																																																												
その他	5.94																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	382.82																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円55銭	1株当たり純資産額	1,684円91銭
1株当たり当期純利益	94円41銭	1株当たり当期純損失()	8円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	23,373,573千円	23,588,458千円
純資産の部の合計額から 控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	23,373,573千円	23,588,458千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	144株	216株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	13,999,856株	13,999,784株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,321,793千円	124,443千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,321,793千円	124,443千円
普通株式の期中平均株式数	13,999,879株	13,999,848株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	872,233
		株式会社東京放送	635,900	822,854
		株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	534,358
		株式会社ティ・ジョイ	2,000	100,000
		株式会社セルシス	1,017	96,411
		株式会社東映エージェンシー	10,000	92,000
		Daiwon Digital Broadcasting Co., Ltd.	142,810	88,107
		東映衛星放送株式会社	1,000	50,000
		株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン	846	42,300
		株式会社ビーエス朝日	2,000	34,656
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34,100
		株式会社メディアシーク	1,440	22,190
		その他(3銘柄)	30,700	28,141
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	円建てコーラブル逆フローター債	2,000,000	2,000,000
計			2,000,000	2,000,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	2	21,200
計			2	21,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,628,217	39,463	609	1,667,071	701,241	61,372	965,829
構築物	19,287	277		19,564	11,839	796	7,725
機械及び装置	36,194			36,194	34,681	411	1,512
工具、器具及び備品	508,799	55,623	476	563,946	417,552	72,586	146,394
土地	2,310,114			2,310,114			2,310,114
リース資産		86,877		86,877	8,602	8,602	78,274
有形固定資産計	4,502,613	182,241	1,085	4,683,768	1,173,917	143,767	3,509,851
無形固定資産							
ソフトウェア	774,271	152,664		926,935	565,040	137,839	361,894
電信電話専用施設利用 権	1,143			1,143			1,143
無形固定資産計	775,414	152,664		928,079	565,040	137,839	363,038
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	社屋改修工事	37,713千円
工具、器具及び備品	映像製作用ワークステーション	20,224千円
リース資産	SAP用サーバー機及び関連機器	41,296千円
ソフトウェア	ホームページ・オンライン販売システム開発費	62,862千円
	人事管理システム開発費	33,274千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,093	28,633	291	29,648	123,786
賞与引当金	189,527	191,000	189,527		191,000
役員退職慰労引当金	234,870	27,826	33,246		229,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,429
預金	
当座預金	1,949,940
普通預金	2,629,580
定期預金	3,800,000
計	8,379,520
合計	8,382,950

b 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エトワール	31,700
凸版印刷株式会社	2,123
株式会社ニッポンムービー	3,675
ヤクルト商事株式会社	3,163
合計	40,663

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	29,847
5月	7,140
6月	3,675
合計	40,663

c 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映株式会社	646,377
東映ビデオ株式会社	381,063
TOEI ANIMATION INCORPORATED	242,971
株式会社バンダイ	159,839
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	113,249
その他	1,190,118
合計	2,733,619

(2) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,488,870	21,833,995	22,589,245	2,733,619	89.20	52.01

d たな卸資産

(1) 商品及び製品

区分	金額(千円)
e-コマース商品	21,914
その他商品	11,826
計	33,740
劇場アニメ	87,500
テレビシリーズアニメ	23,963
その他	39,744
計	151,207
合計	184,948

(3) 仕掛品

区分	金額(千円)
劇場アニメ	168,034
テレビシリーズアニメ	235,892
その他	295,820
合計	699,746

(4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ぬいぐるみ	34,306
消耗品	9,402
証紙	7,248
その他	6,362
合計	57,320

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	443,652
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	69,690
TOEI ANIMATION INCORPORATED	63,498
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	50,883
株式会社タバック	14,716
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000
(関連会社株式)	
株式会社LATERNA	120,000
東映ビデオ株式会社	17,550
株式会社東映京都スタジオ	0
(その他の関係会社)	
株式会社テレビ朝日	1,155,000
合計	1,944,989

f 長期預金

期日	金額(千円)
定期預金	2,000,000
計	2,000,000

負債の部

a 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック株式会社	83,430
丸電工業株式会社	15,049
菱電商事株式会社	15,033
凸版印刷株式会社	12,807
株式会社ナカザワ	7,481
その他	22,424
合計	156,226

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	49,109
5月	56,290
6月	24,803
7月	19,836
8月	6,185
合計	156,226

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社集英社	296,280
株式会社アサツー ディ・ケイ	114,573
東映株式会社	109,825
朝日放送株式会社	107,945
株式会社フジテレビジョン	100,662
その他	1,329,806
合計	2,059,093

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

四半期報告書の訂正報告書

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月27日関東財務局長に提出。

四半期報告書の訂正報告書の確認書

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 田 礼 子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。